



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮地 康弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長代行 (氏名)小野崎 正史 (TEL) 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	100,616	3.3	3,437	—	3,688	—	2,521	—
2021年3月期第3四半期	97,443	△34.6	△1,973	—	△3,449	—	△6,196	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,628百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △6,793百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.87	5.55
2021年3月期第3四半期	△46.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	137,881	47,340	29.8
2021年3月期	132,627	42,642	28.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,151百万円 2021年3月期 37,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	135,400	1.0	4,000	—	3,200	—	2,000	14.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	135,992,343株	2021年3月期	135,992,343株
2022年3月期3Q	2,413,839株	2021年3月期	2,413,612株
2022年3月期3Q	133,578,610株	2021年3月期3Q	133,571,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	20,111.50	0.00	—	0.00	20,111.50
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				—	—

- (注) 1. A種種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。
2. 2021年3月期第1四半期の配当は、2020年3月期期末に予定していた配当が、第119回定時株主総会を延期したことに伴い、A種種類株式の剰余金の配当に係る基準日も併せて変更したことによるものです。
3. 2022年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	
2022年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大の収束が見通せない状況に加えて、半導体不足による完成車メーカーの減産や原材料価格上昇などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、北米では米系の完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM(新車組付け)用製品がほぼ生産終了となり、欧州では半導体不足や新型コロナウイルスの感染再拡大に起因するサプライチェーン問題による完成車メーカーの減産影響により受注が減少しました。一方、日本・タイ・インドネシアでは、前期における新型コロナウイルス感染症の影響による完成車メーカーの工場稼働停止や事業活動の制限などからの反動増により受注が大きく回復し、売上高は1,006億円(前年同期比3.3%増)となりました。利益面では、北米や欧州における受注減少による利益の減少はありましたが、日本やアジアにおける新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの回復、事業構造改革の一部の施策の効果、固定費の削減、特に日本や北米における人員適正化の効果が大きく寄与し、営業利益は34億円(前期は営業損失20億円)、経常利益は37億円(前期は経常損失34億円)となりました。

特別損益については、前期に閉鎖した米国の生産拠点の不動産売却などにより固定資産売却益5億円を計上した一方で、インドネシアの生産拠点で発生した災害による損失2億円を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億円(前期は62億円の損失)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	974	1,006	32	3.3%
営業利益	△20	34	54	－%
経常利益	△34	37	71	－%
税金等調整前四半期純利益	△56	38	94	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△62	25	87	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	431	487	56	13.0%	10	33	23	234.0%
北米	318	242	△75	△23.7%	△39	△19	20	－%
欧州	104	94	△10	△10.0%	1	△1	△2	－%
中国	84	85	1	1.7%	3	1	△2	△59.5%
タイ	37	48	11	31.2%	1	6	5	462.3%
インドネシア	85	129	43	50.9%	3	12	9	319.1%
連結消去	△84	△79	5	－%	2	2	△1	△31.9%
連結	974	1,006	32	3.3%	△20	34	54	－%

① 日本

半導体不足による完成車メーカーの減産の影響が継続しているものの、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの回復や小型トラックの需要拡大により、売上高は487億円(前年同期比13.0%増)となりました。

利益面では、市況高騰や前期にあった休業補償の補填がなくなった影響はあったものの、売上高増加による利益の増加に加えて、前期に実施した国内生産拠点の早期退職措置による労務費の適正化、これまでに取り組んできた費用抑制の効果が持続していることなどにより、営業利益は33億円(前年同期比234.0%増)となりました。

② 北米

メキシコ工場における新規ビジネスの立ち上げなどによる増収はあったものの、米国工場においては、主要な顧客であった米系完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM用製品がほぼ生産終了となったことに加え、半導体不足による完成車メーカーの減産影響の継続もあり、売上高は242億円(前年同期比23.7%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、売上高減少による影響に加え、原材料価格上昇の影響などがありましたが、大幅な受注減少に対応するため前期に生産2拠点を閉鎖して、生産人員の適正化や生産性改善、工場間の生産移管による生産効率化などに取り組んできた効果により、営業損失は19億円(前期は営業損失39億円)に留まりました。

③ 欧州

半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大に起因するサプライチェーン問題による完成車メーカーの減産影響、日系完成車メーカー向けグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の生産終了などにより、売上高は94億円(前年同期比10.0%減)となりました。

利益面では、スロバキア工場においては、売上高減少による利益の減少を不良品の低減、経費削減、生産性向上などのコスト削減効果により挽回しましたが、フランス工場においては、原材料価格上昇の影響や閉鎖に向けた費用が嵩んだことなどから、営業損失は1億円(前期は営業利益1億円)となりました。

④ 中国

主要な日系完成車メーカー向け製品の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復はあったものの、米系完成車メーカーのモデルチェンジによるOEM用製品の生産終了もあり、受注は減少しましたが、円安の影響により売上高は85億円(前年同期比1.7%増)となりました。

利益面では、受注減少による利益の減少に加え、前期にあった政府による社会保険料の減免措置がなくなり、人員の適正化や合理化改善に努めたものの、営業利益は1億円(前年同期比59.5%減)となりました。

⑤ タイ

一部の欧米系完成車メーカーのOEM用製品の生産終了があったものの、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの反動により受注が回復し、また、市場回復による主要な日系完成車メーカー向けの補修用製品の受注の増加もあり、売上高は48億円(前年同期比31.2%増)となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加が大きく寄与したことに加え、基幹部品である鋳物を外部購入から当社の鋳物工場での内製に切り替え、付加価値を高めたことにより、営業利益は6億円(前年同期比462.3%増)となりました。

⑥ インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の生産終了はあったものの、政府による新車購入時の奢侈税免除・減税が実施されたことに加え、前期の新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少からの反動増や、小型乗用車用製品の新規立ち上げが好調なこともあり、売上高は129億円(前年同期比50.9%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、インドネシア工場で発生した火災によるエキストラ費用の発生やサプライチェーン問題による輸送費の増加はあったものの、売上高増加による利益の増加が大きく寄与したことに加えて、生産性改善や購入部品の内製化、現地調達への切り替えなどの合理化効果もあり、営業利益は12億円(前年同期比319.1%増)と増益となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2021年1月～2021年9月

(2) 日本・欧州：2021年4月～2021年12月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	700	744	44	流動負債	313	318	5
現金及び預金	296	306	10	仕入債務	172	175	3
売上債権	260	244	△16	有利子負債	10	10	1
棚卸資産	122	164	42	その他	132	132	1
その他	23	30	8	固定負債	587	588	1
固定資産	627	635	8	有利子負債	480	479	△1
有形固定資産	468	458	△10	その他	107	109	2
投資有価証券	58	73	16	負債合計	900	905	6
その他	101	104	3	純資産	426	473	47
総資産	1,326	1,379	53	負債・純資産	1,326	1,379	53

(資産)

当期末の資産は1,379億円と前期末比53億円の増加となりました。

流動資産は744億円と前期末比44億円の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症に端を發した海上輸送遅延による在庫積み増しなどにより棚卸資産が42億円増加したことによるものです。固定資産は635億円と前期末比8億円の増加となりました。これは主に、減価償却費の計上などにより有形固定資産が10億円減少した一方で、株価の上昇により投資有価証券が16億円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は905億円と前期末比6億円の増加となりました。

流動負債は318億円と前期末比5億円の増加となりました。これは主に、在庫積み増しなどの影響により仕入債務が3億円増加したことによるものです。固定負債は588億円とほぼ前期末並みとなりました。なお、有利子負債残高489億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は183億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は473億円と前期末比47億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が27億円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が11億円、円安の影響により為替換算調整勘定が3億円、それぞれ増加したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が1億円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比10億円増加の306億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12	31	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△6	18
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△36	25	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△10	27

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前四半期純利益38億円や減価償却費42億円があった一方で、棚卸資産の増加額△36億円や事業再編による支出15億円などにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、米国の閉鎖生産拠点の不動産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入26億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出32億円の計上などにより、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出3億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億円及び非支配株主への配当金の支払額2億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しており、売上高1,354億円、営業利益40億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,592	30,621
受取手形及び売掛金	25,968	24,405
商品及び製品	3,862	5,203
仕掛品	1,415	1,962
原材料及び貯蔵品	6,885	9,186
その他	2,388	3,153
貸倒引当金	△136	△143
流動資産合計	69,974	74,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,981	46,984
減価償却累計額	△37,761	△37,752
建物及び構築物（純額）	11,220	9,232
機械装置及び運搬具	138,047	140,397
減価償却累計額	△121,240	△122,343
機械装置及び運搬具（純額）	16,807	18,054
土地	13,551	13,264
建設仮勘定	3,698	3,717
その他	22,275	22,465
減価償却累計額	△20,731	△20,927
その他（純額）	1,544	1,538
有形固定資産合計	46,820	45,804
無形固定資産	2,301	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	5,752	7,328
退職給付に係る資産	5,810	6,191
繰延税金資産	512	514
その他	1,458	1,309
投資その他の資産合計	13,532	15,341
固定資産合計	62,653	63,494
資産合計	132,627	137,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,185	17,524
1年内返済予定の長期借入金	300	600
リース債務	673	427
未払法人税等	299	664
未払費用	8,084	7,851
賞与引当金	1,172	344
設備関係支払手形	163	958
その他	3,436	3,403
流動負債合計	31,311	31,772
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	45,193	47,438
リース債務	763	424
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,435	2,506
繰延税金負債	2,538	3,095
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,617
その他	4,075	3,685
固定負債合計	58,674	58,769
負債合計	89,985	90,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,366	2,366
利益剰余金	9,060	11,790
自己株式	△1,612	△1,612
株主資本合計	29,753	32,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	3,800
土地再評価差額金	3,911	3,790
為替換算調整勘定	△683	△370
退職給付に係る調整累計額	1,581	1,447
その他の包括利益累計額合計	7,504	8,668
新株予約権	3	3
非支配株主持分	5,382	6,187
純資産合計	42,642	47,340
負債純資産合計	132,627	137,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	97,443	100,616
売上原価	89,299	87,378
売上総利益	8,144	13,238
販売費及び一般管理費	10,116	9,801
営業利益又は営業損失(△)	△1,973	3,437
営業外収益		
受取利息	47	60
受取配当金	157	180
為替差益	—	901
雇用調整助成金	591	—
その他	201	203
営業外収益合計	998	1,345
営業外費用		
支払利息	782	651
為替差損	629	—
製品補償費	72	86
休業手当	501	—
その他	490	356
営業外費用合計	2,474	1,093
経常利益又は経常損失(△)	△3,449	3,688
特別利益		
固定資産売却益	39	533
補助金収入	33	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	74	533
特別損失		
固定資産除売却損	22	119
事業構造改善費用	2,179	144
災害による損失	—	183
特別損失合計	2,200	446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,575	3,775
法人税、住民税及び事業税	433	780
法人税等調整額	42	91
法人税等合計	476	870
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,051	2,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,196	2,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,051	2,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	1,105
為替換算調整勘定	△1,408	765
退職給付に係る調整額	138	△147
その他の包括利益合計	△742	1,723
四半期包括利益	△6,793	4,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,605	3,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△188	822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,575	3,775
減価償却費	4,450	4,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	△544
受取利息及び受取配当金	△205	△241
支払利息	782	651
固定資産除売却損益(△は益)	△17	△414
売上債権の増減額(△は増加)	4,261	2,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	419	△3,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,966	△120
その他	1,467	△408
小計	2,720	5,741
利息及び配当金の受取額	205	241
利息の支払額	△779	△649
法人税等の支払額	△834	△614
法人税等の還付額	26	27
事業再編による支出	△2,396	△1,494
事業再編による収入	82	—
その他	△200	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,591	△3,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	2,566
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	53	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	715	—
長期借入金の返済による支出	△675	△300
配当金の支払額	△402	—
非支配株主への配当金の支払額	△373	△165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,060	△583
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,337	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	32,687	29,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,350	30,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部(金型取引)について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客に支払われる対価である販売促進費については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が89百万円、繰延税金負債が27百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	38,411	30,207	9,795	8,315	3,405	7,310	97,443	—	97,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,656	1,548	642	63	261	1,212	8,382	△8,382	—
計	43,066	31,755	10,437	8,379	3,666	8,522	105,825	△8,382	97,443
セグメント利益 又は損失(△)	1,003	△3,940	72	257	109	293	△2,206	234	△1,973

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	43,303	23,321	9,078	8,423	4,457	12,035	100,616	—	100,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,378	914	314	100	351	825	7,882	△7,882	—
計	48,681	24,234	9,392	8,523	4,809	12,859	108,498	△7,882	100,616
セグメント利益 又は損失(△)	3,349	△1,918	△95	104	611	1,226	3,278	159	3,437

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は17百万円減少し、セグメント利益は38百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要

2022年2月10日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020.4～2020.12)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4～2021.12)		増減		増減率
売上高	(100.0)	97,443	(100.0)	100,616	3,174	3.3%	
売上総利益	(8.4)	8,144	(13.2)	13,238	5,095	62.6%	
営業利益	(-)	△1,973	(3.4)	3,437	5,409	-	
経常利益	(-)	△3,449	(3.7)	3,688	7,137	-	
特別損益		△2,127		87	2,214	-	
税前四半期純利益	(-)	△5,575	(3.8)	3,775	9,350	-	
法人税等・調整額		476		870	394	82.9%	
非支配株主に帰属する四半期純利益		145		384	238	163.9%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	△6,196	(2.5)	2,521	8,718	-	
総資産	(前期末)=2021年3月期	132,627	(当期末)	137,881	5,254	4.0%	
純資産	(前期末)	42,642	(当期末)	47,340	4,698	11.0%	
自己資本	(前期末)	37,256	(当期末)	41,151	3,894	10.5%	
自己資本比率	(前期末)	28.1%	(当期末)	29.8%	1.8%		
現預金	(前期末)	29,592	(当期末)	30,621	1,028		
有利子負債	(前期末)	48,930	(当期末)	48,889	△41		
ネット有利子負債	(前期末)	19,337	(当期末)	18,268	△1,069		
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0.52倍	(当期末)	0.44倍	△0.08倍		
営業CF		△1,176		3,052	4,228		
(内数：減価償却費)		(4,450)		(4,214)	(△236)		
投資CF		△2,422		△591	1,831		
(内数：設備投資)		(△2,591)		(△3,176)	(△585)		
フリーCF		△3,598		2,461	6,059		
財務CF		△3,795		△1,048	2,748		
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	19社	△4社		
期中平均レート	USD	USD 107.3円	USD	109.1円	1.9円		
	EUR / CNY	EUR 122.6円/ CNY 15.3円	EUR 131.0円/ CNY 16.9円	8.4円/ 1.6円			
	THB / IDR	THB 3.4円/ IDR 0.007円	THB 3.4円/ IDR 0.008円	0.0円/ 0.000円			

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (2020.4～2020.12)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4～2021.12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	43,066	48,681	5,615	13.0%	-		
	北米	31,755	24,234	△7,521	△23.7%	413		
	欧州	10,437	9,392	△1,045	△10.0%	599		
	中国	8,379	8,523	144	1.7%	784		
	タイ	3,666	4,809	1,143	31.2%	56		
	インドネシア	8,522	12,859	4,337	50.9%	668		
	連結消去	△8,382	△7,882	500	-	-		
	連結	97,443	100,616	3,174	3.3%	2,519		
営業利益	日本	2.3%	1,003	6.9%	3,349	2,346	234.0%	-
	北米	-	△3,940	-	△1,918	2,022	-	△33
	欧州	0.7%	72	-	△95	△167	-	△6
	中国	3.1%	257	1.2%	104	△153	△59.5%	10
	タイ	3.0%	109	12.7%	611	502	462.3%	7
	インドネシア	3.4%	293	9.5%	1,226	934	319.1%	64
	連結消去	-	234	-	159	△75	△31.9%	-
	連結	-	△1,973	3.4%	3,437	5,409	-	42